

Area Innovation Review Mook 007

特集

「 あなたの自治体は、生き残れるのか？ 」

AIR 2013年2月発行 vol.32 - vol.35 特集の再構成版



AREA INNOVATION ALLIANCE

< 目次 >

1. 公共施設白書にみる自治体の生存可能性・・・・・・・・・・・・・・・・ p 4
 - 1-1. 埼玉県宮代町からのニュース
 - 1-2. 公共施設白書
 - 1-3. 公共施設白書 事例紹介
 - 1) 東京都杉並区、2) 千葉県習志野市、3) 愛媛県砥部町
 - 1-4. まとめ
2. まちの源流はどこにあり、まちの未来は誰が握るか・・・・・・・・ p 9
 - 2-1. シムシティをやってみると分かる、まちのでき方
 - 2-2. (産業→人口→商業) → 税金。川上は常に産業
 - 2-3. 産業を「雇用」と「自営」で考える
 - 2-4. 個人でできないものは、協同で作る、支える
 - 2-5. 反対する住民と議会を超えた先に未来がある
 - 2-6. まちの源流は仕事にあり
3. 縮退しゆくまちの「今」・・・・・・・・・・・・・・・・ p 16
 - 3-1. 自治体の「自ら稼ぐ力」を知る
 - 3-2. 縮退してゆくまちの最前線に迫る
 - 1) 岩手県大槌町の場合、2) 北海道夕張市の場合
 - 3-3. 財政再建団体の顛末を想像せよ
 - 3-4. 逃げ道はもはやない「今」真剣に向き合うしかない
4. コスト削減だけじゃ食っていけない！ 飯の種を考えろ！・・・・・・・・ p 21
 - 4-1. 予算管理しかない、都市経営
 - 4-2. 自治体も「売上」を直視しよう
 - 4-3. 税金はどこから来るのか？
 - 4-4. 都市経営は、小さな国家の経営と一緒に
 - 4-5. 稼ぐことを考えれば、官民協働は容易になる
 - 4-6. 住民の正しい理解と行動を生み出そう
 - 4-7. 自分たちが将来の運命を握っている

<お断り書き>

本MOOKは、AIAの配信するメールマガジン『Area Innovation Review』の2013年2月度配信のvol.32～vol.35の特集記事を再構成したものを一部加筆修正したものです。

その後、本文内にて紹介しておりますサイトや資料などのURLが切れてしまっている可能性があります。ご容赦頂きたく存じます。

はじめに

2 月度の特集は「あなたの自治体は、生き残れるのか？」と題しまして、持続可能な自治体のあり方について展開していきます。

AIA ではまち会社によるまちの変革を中心に進めていますが、とはいえ、その再生エリアが立地する公共サービスが持続しているという前提にたって話をしています。しかしながら、今後はエリアの再生を達成したのに、自治体が財政破綻して上下水道や道路をはじめとするインフラメンテとかの社会の前提が崩れてしまうこともあり得る話です。

ということで、自治体の先行きを自分たちで考え、様々な提言をしていくのもまち会社の役目ですので、今回はこの特集にしました。

実はアメリカとかだとタウンマネジャーが市長になることって結構あるんですよ。オバマも元々はコミュニティ・オーガナイザーです。ということで、事業をしっかりやって、さらに政策などについても知見を広げてこそ、プロのまちづくりプレーヤーというのが AIA の考え方です。

ぜひ、この特集で皆さんのご地元を分析する視座をつかんでいただき、自分のまちが生き残るためにはどうしたらいいのか、を見つけて下さい。

1. 公共施設白書にみる自治体の生存可能性

1-1. 埼玉県宮代町からのニュース

今回のAIRを執筆中に、タイムリーにも次のニュースが入って参りました。

★ 町立体育館の廃止と新たな利用方法の決定について（<http://goo.gl/IKBlp>）

埼玉県宮代町がこの1月25日に発表したリリースによりますと、町立体育館を、年額12万円で、近所の学校法人に貸し出すとのこと。このことにより、これまで町負担であった維持管理費 年額900万円が、学校法人負担となります。また、学校利用の空き時間は、一般住民にも貸し出されるとのことです。

ちなみに、この決断をした埼玉県宮代町ですが、ある日突然、この決断に至ったわけではないようです。

2010年に東洋大学PPP研究センター 宮代調査チームが『埼玉県宮代町公共施設・インフラの更新のあり方の研究報告書』（<http://goo.gl/dlZ8o>）を公開しており、その後、2011年には、宮代町公共施設マネジメント計画と公共施設再編第1期計画を策定して、その流れの中で、今回の決定と相成った模様です。この計画では、年間7,000万円の施設維持管理経費の削減を5年間の目標としています。（宮代町 公共施設再編第1期計画 <http://goo.gl/xl35T>）

この東洋大学PPP研究センターの研究報告書によりますと、宮代町の人口は、2010年に33,440人で、25年後の2035年には、22%減の26,506人になると予測されてるそうです。もちろん、高齢化の進行もより深刻化する見込みでしょう。人口規模や人口構成はもちろん、時代の移り変わりで、必要な施設の規模や種類、使い方まで変わっていくのは当然であり、それにあわせて、公共施設のあり方を見直す、至極、真っ当な決断でしょう。また、人口が減ることで、税収の減少も予測され、より効率的な施設運営が求められる時代となったとも言えます。

90年代にバブル崩壊後、業績が悪化した大企業（当時は、多くの大企業が、福利厚生の一貫でグラウンドや体育館などを所有していました）が、所有しているグラウンドを、その土地の自治体に売却するといった流行がありました。税収減を背景とした自治体の施設見直しは、90年代の企業の行動と相通するものがありますね。

1-2. 公共施設白書

さて、本題の公共施設白書です。前述のように、まだまだ、作成・公開している自治体は少数ですが宮代町のように、公共インフラ全体を調査し、そのあり方全体を見直している自治体は増えているのも事実です。

宮代町における東洋大学PPP研究センターの研究報告書は、（自治体によって名前が微妙に異なりますが）以前にも、AIRでご紹介しておりました公共施設白書の一つです。

公共施設白書ですが、特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会（<http://www.pfikyokai.or.jp/pfi-data/pfm/pfm.html>）によると、2012年10月現在の公共施設白書の公開状況は、都道府県 7件、市区町村 59件 とのこと。市区町村は、ざっくり1742（wikipedia 2013年1月1日現在）あるとのことで、ざっくり、3.4%程度の市区町村しか作成・公開していないという計算になります。

宮代町は、数少ない公共施設白書を公開している自治体の一つですね。町長さん、町議会議員さん、役場職員さんの先見の明がうかがえます。また、他の自治体の公共施設白書と見比べていただけるとわかりますが、この調査研究報告書では、その対象を、公共施設（建物）のみならず、上下水道、橋、道路などなどインフラ全般にまで言及しているという点でも、一歩進んだ印象です。

1-3. 公共施設白書 事例紹介

公共施設白書を作成・開示している自治体は少数派ではありますが、それでも、数十箇所もありますので、全てをご紹介することはできませんが、下記でご紹介するもののほかにも、神奈川県藤沢市の 公共施設マネジメント白書

（<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kikaku/page100157.shtml>）や、神奈川県秦野市の 公共施設白書（<http://goo.gl/q68EP>）も大変読みやすいところでしょうか。

1) 東京都杉並区

東京都杉並区は、2004年にはすでに施設白書を作成し、その後、2007年、2010年にも施設白書を作成・公開しています。もしかすると、自治体における日本で最初の施設白書でしょうか？（杉並区 施設白書等 <http://goo.gl/cgsSh>）

杉並区では、施設の維持管理経費が、年間およそ40億円、施設の老朽化等にとまなう新築・改築・改修費の累計工事費を、今後30年間で、合計2,766億円と見込んでいます。

本資料の一部または全部の無断複製・転載を禁じます。

Area Innovation Review Mook 007

2014年1月 発行

発行元

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス